

平成12年12月期 決算短信(連結)



平成13年2月26日

会社名 **インタ-キュ-株式会社** 登録銘柄
 コード番号 9449 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都渋谷区桜丘町20番1号
 ホームページURL <http://www.interq.ad.jp>
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 姫路 芳宏 TEL (03) 5456 - 2555
 決算取締役会開催日 平成13年 2月26日

当社は当期より連結財務諸表を作成しているため、前期及び対前期増減率の記載はしていません。

1. 12年12月期の連結業績(平成12年 1月 1日~平成12年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月期	7,982	()	1,363	()	1,181	()
11年12月期	()	()	()	()	()	()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	1,195 ()	48 20		17.7	12.9	14.8
11年12月期	()					

(注) 1. 持分法投資損益 12年12月期 48百万円

2. 有価証券の評価損益

3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 60百万円 デリバティブ取引の評価損益 0百万円

無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	12,819	8,814	68.8	351 20
11年12月期				

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年12月期	340	2,047	5,665	7,284
11年12月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 13年12月期の連結業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

当社は四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示することに務め、業績予想につきましては開示しない方針であります。

企業集団の状況

当グループは当社と子会社3社と関連会社2社で構成されております。
 「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。
 当グループは、インターネットプロバイダ関連事業及びインターネット広告メディア事業を主な事業内容としているほか、これらに附帯する事業を行っております。
 事業内容及び当グループの当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。
 なお、次の事業区分は、連結財務諸表の注記に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

〔インターネットプロバイダ関連事業〕

当該事業はインターキュー(株)で運営しており、主要なサービスは以下のとおりです。

- アクセス事業
 - ・会員制個人向インターネット接続サービス「interQ MEMBERS」
 - ・非会員制個人向インターネット接続サービス「interQ ORIGINAL」
- サーバー事業
 - ・会員制法人向インターネット総合サービス「interQ OFFICE」
 - ・高速回線付サーバーレンタルサービス「まるごとサーバー」
- ドメイン事業
 - ・ドメイン登録サービス「お名前ドットコム」

〔インターネット広告メディア事業〕

- メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
 <株まぐクリック>
- メーリングリストを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
 <フリーエムエルドットコム(株)>
- オプトインメールサービス
 <株メールイン>
- 個人間電子メールを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
 <株クリックメール>

〔その他の事業〕

- 広告スペース取引市場の提供、インターネット広告代理店業務
 <株サイバーコム>

連結子会社及び関連会社の一覧

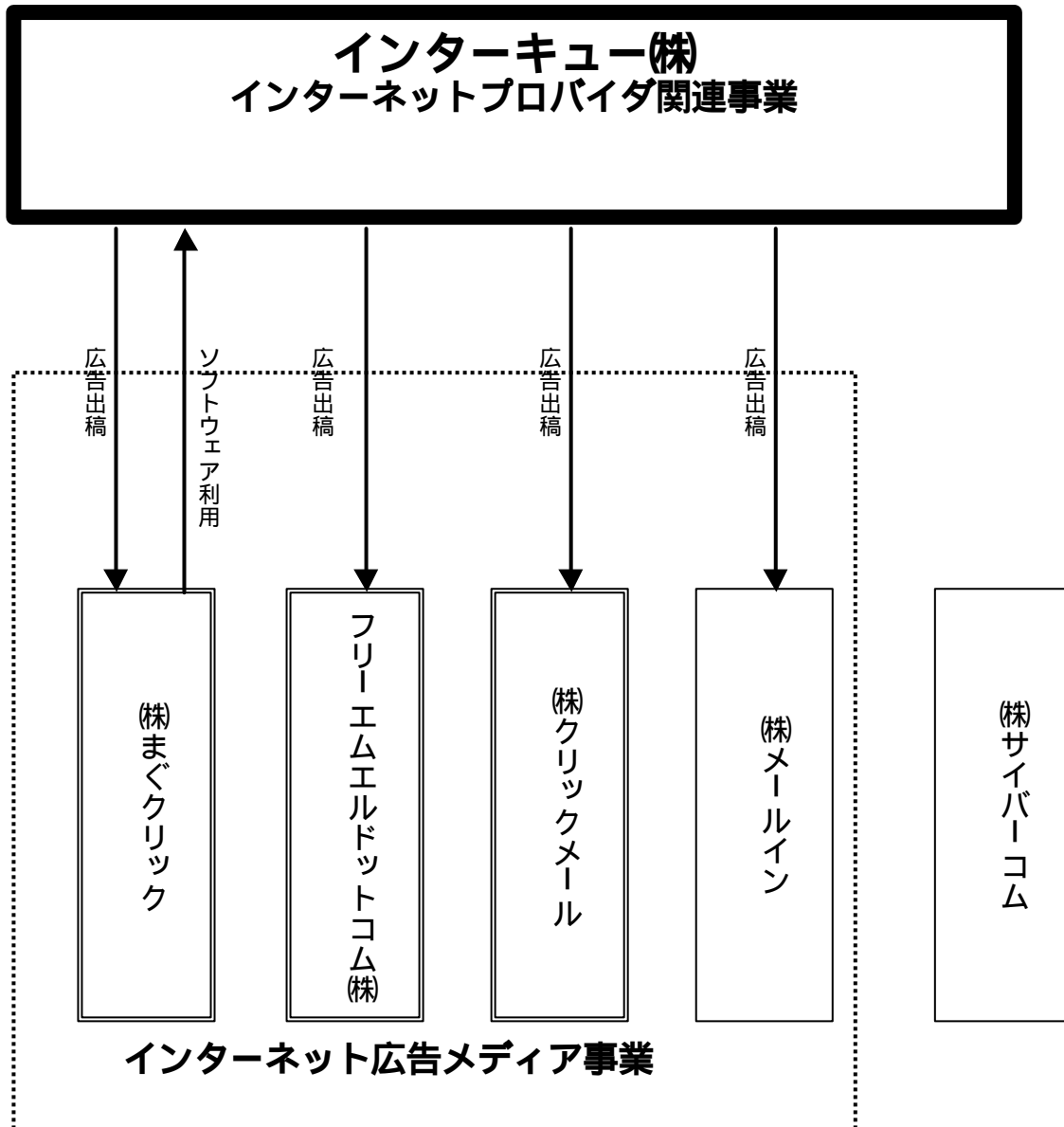
社名	当社持分比率	区分	事業内容
株まぐクリック	34.0%	連結子会社	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
フリーエムエルドットコム(株)	66.7%	連結子会社	メーリングリストを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
株クリックメール	100.0%	連結子会社	個人間電子メールを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
株メールイン	35.0%	持分法適用 関連会社	オプトインメールサービス
株サイバーコム	27.4%	持分法適用 関連会社	広告スペース取引市場の提供、インターネット広告代理店業務


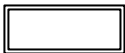

() 株まぐクリックの当社持株比率は34.0%ですが、実質的に支配している関係にあると認められるため、連結子会社としております。

() 株まぐクリックは大阪証券取引所ナスダックジャパン市場に株式を上場しております。

[事業系統図]

事業の系統図は以下の通りになります。



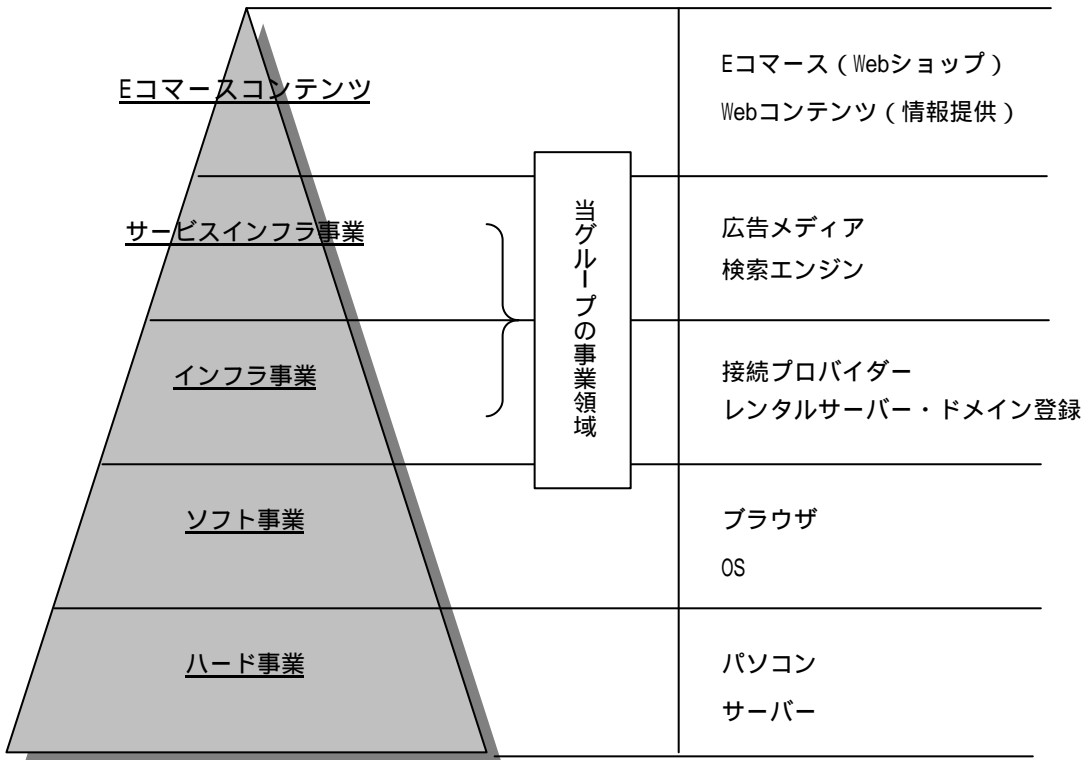
-  当社
-  連結子会社
-  持分法適用関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中し、インターネットプロバイダ関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進め、インターネットの文化と産業を創造し、社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

(当グループの事業領域)



2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

また、その他の利益還元につきましても、業績の進捗状況等に鑑み、株式分割や増配などにも積極的に取り組む方針であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、インターネットプロバイダ関連事業（アクセス事業、サーバー事業、ドメイン事業を中心とするストック収益型事業）およびインターネット広告メディア事業を中心とした事業展開でインターネット業界で圧倒的シェアを誇るギガ・ベンチャーを目指すことにより、利益と企業価値を最大限に高めることを中長期的な経営戦略としております。この2つを経営戦略の柱として以下のような具体的展開を考えております。

(1) インターネットプロバイダ関連事業

メールコマースにおける優位性

当グループはユーザー数753万人（平成12年12月31日現在）という圧倒的なメールメディアを有しており、当該メディアを活用することより、同業他社に対して圧倒的に優位な集客が可能となります。

クリック&コール（プルプッシュ）による営業展開

既存のインターネット関連企業における営業展開は、バナー広告、メール広告中心（プル型、クリック型）による営業、あるいは訪問、テレフォニアポイントメントといった（プッシュ型、コール型）営業展開のが主流でありましたが、当社はこの両者の効果を最大限に発揮するため、プルプッシュ型（クリックに対して即電話による対応を実施すること）により集客効果を最大限に発揮することを目指しております。

商材

・アクセス事業

ブロードバンド化への対応を視野にいれた展開により、確実なコミッション収益の獲得を目指してまいります。

・サーバー事業

積極的な事業提携、OEMの強化により、シェアの圧倒的1位を目指してまいります。

・ドメイン事業

「.jp」ドメインや新たなドメインの波を的確に捉え、国内ナンバーワンのドメイン登録業者として圧倒的1位の確立を目指してまいります。

・ASP事業

高品質なソフトを顧客に提供していくことにより、事業基盤を確立していくことを目指してまいります。

(2) インターネット広告メディア事業

メールメディア事業における「圧倒的1位」の完成

当グループはメールメディアにおいて既に753万人のユーザー数を有し、既に国内では圧倒的1位を確立しております。引き続き、さらなるユーザー数の増加に努めてまいります。

新たなインターネットメディア事業への進出

・パソコンにおける「壁紙」を提供する事業

パソコンにおける「壁紙」は、パソコン利用者にとって多種多様なニーズを有しており、かつ、その媒体としての視覚的効果は大きいといえます。当グループはこうした「壁紙」のニーズを的確に捉えた事業への進出を目指し、当該媒体の価値を最大化する事業を展開することを視野にいれております。

・ハイパーシステム特許の有効的活用

当社は、ホームページ閲覧用ブラウザとは別のブラウザにより広告を表示するシステムである「ハイパーネット」に関する特許権を有しており、当該特許に関する米国内における使用权を米国ネットゼロ社に供与しております。今後は当該特許を国内のインターネットプロバイダ業者に開放し、広告媒体として確立することを目指してまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

業務が拡大する中で、経営管理体制の整備、確立は重要課題となっております。今後とも安定的な業績拡大を目指すためにも、社員研修制度の充実主眼を置いた教育体制の確立、健全なコーポレートガバナンスを目標とした経営組織体制の確立により、企業価値を最大化する効率的な組織を構築してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後のインターネット環境は、昨今の急速な情報技術の進歩や、政府が進めるIT基本法の制定等により、高速・大容量・高品質な通信回線（ブロードバンド）の整備が進み、インターネットは更に普及するものと思われます。また、様々な形態の電子商取引が生み出され、活発な取引が行われることにより、集客を担うインターネット広告の需要も高まるものと推測されます。

このような環境において、当グループは、来るべきブロードバンド時代のインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの「場」の提供に経営資源を集中し、当社のインターネットプロバイダ関連事業の強化とグループ企業を通じたインターネット広告メディア事業の拡充を積極的に進めてまいります。

インターネットプロバイダ関連事業については、従来のアクセス事業につづき、電子商取引の普及に必要なインフラとして、高い需要が見込まれるドメイン事業とサーバー事業の拡販に努め、当社の第2の柱となるべく継続的かつ安定的な事業収入基盤の構築を目指してまいります。

インターネット広告メディア事業については、メールマガジン、メーリングリスト、オプトインメールという主要な電子メール広告の拡充に努めるとともに、新たな広告分野の開拓にも力を注ぎ、メディア規模の極大化を進めてまいります。

当グループは、たゆまぬベンチャー精神のもと、さらなる飛躍を図るため、インターネットプロバイダ関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立に取り組んでまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、2000年度の設備投資計画の上方修正など企業部門を中心に自律的回復に向けた明るい兆しが見られたものの、個人消費の改善の遅れや、完全失業率が高水準で推移するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経済環境のなか、当グループの事業分野であるインターネット関連市場につきましては、平成12年2月のわが国のインターネット利用者数が約19百万人に達し1年間の成長率は128.4%でありました（アクセスメディア インターナショナル株式会社調べ）。また、インターネットを利用した電子商取引の市場規模も拡大傾向にあり、インターネット関連市場は堅調に推移しました。

このような事業環境において、当グループは、インターネットプロバイダ関連事業の強化とインターネット広告メディア事業の拡充に努めてまいりました結果、当期の経営成績は以下のようになっております。

[連結決算]

今期より実施された連結決算では、連結子会社2社（フリーエムエルドットコム㈱、㈱クリックメール）が個別決算ベースで損失を計上しているものの、当社業績の順調な拡大および連結子会社㈱まぐクリックの業績の順調な立ち上がりにより、売上高7,982百万円、営業利益1,363百万円、経常利益1,181百万円となりました。また、㈱まぐクリックの公開等による持分変動によるみなし売却益862百万円の計上もあり、連結当期純利益は1,195百万円となりました。

また、セグメント別の状況をみますと、当社により展開されているアクセス事業、サーバー事業、ドメイン事業を中心として構成されるインターネットプロバイダ関連事業の売上高が6,784百万円、営業利益が1,310百万円、子会社を中心として展開されているインターネット広告メディア事業の売上高が1,250百万円、営業利益が52百万円となっております。

[単体決算]

当社単体決算では、営業収益は6,784百万円（前期比83.2%増）、営業利益は1,308百万円（前期比82.9%増）となり、経常利益は1,202百万円（前期比53.3%増）で当期利益は562百万円（前期比71.0%増）となりました。

なお、サービス別営業収益の内訳は以下のとおりとなっております。

サービス別営業収益（単体決算）

期 別 品 目	前事業年度 自平成11年 1月 1日 至平成11年12月31日		当事業年度 自平成12年1月 1日 至平成12年12月31日		増 減 (は減)	
	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
interQ MEMBERS	()76,193	1,719,018	()115,649	3,003,467	39,456	1,284,448
interQ ORIGINAL	5,590	1,230,465	4,178	854,364	1,412	376,101
interQ OFFICE	()3,659	740,503	()6,941	1,344,054	3,282	603,550
お名前 .com	ドメイン 登録		143,577	1,208,511	143,577	1,208,511
	レンタル サーバー		()12,812	161,948	12,812	161,948
まるごとサーバー			()263	54,549	263	54,549
小 計		3,689,987		6,626,896		2,936,906
そ の 他		13,433		157,683		144,249
合 計		3,703,421		6,784,578		3,081,156

() 第4四半期末時点における継続取引のある会員数であります。

[単体四半期決算（御参考）]

単体決算における四半期ベースでの経営成績ならびに財政状態の推移、当四半期のサービス別営業収益は以下のとおりであります。

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移（単体決算）

（単位：百万円）

	11年第4四半期	12年第1四半期	12年第2四半期	12年第3四半期	12年第4四半期
営業収益	1,143	1,409	1,657	1,527	2,190
営業利益	208	314	303	203	488
経常利益	294	306	201	201	493
当期純利益	120	163	36	69	292
総資産	5,489	5,407	8,764	8,623	9,297
株主資本	4,671	4,835	7,781	7,850	8,189

サービス別営業収益（単体決算）

品目	前第4四半期 （自平成11年10月1日 至平成11年12月31日）		当第4四半期 （自平成12年10月1日 至平成12年12月31日）		増減 （は減）	
	コール数 又は会員数	金額	コール数 又は会員数	金額	コール数 又は会員数	金額
interQ MEMBERS	()76,193	606,245	()115,649	784,288	39,456	178,043
interQ ORIGINAL	1,302	274,829	779	156,301	523	118,528
interQ OFFICE	()3,659	257,575	()6,941	371,191	3,282	113,615
お名前 .com	ドメイン 登録		88,512	724,427	88,512	724,427
	レンタル サーバー		()12,812	84,278	12,812	84,278
まるごとサーバー			()263	40,264	263	40,264
小計		1,138,651		2,160,750		1,022,099
その他		5,328		29,464		24,136
合計		1,143,979		2,190,215		1,046,235

() 第4四半期末時点における継続取引のある会員数であります。

2. 当期の利益配分に関する事項

当期におきまして一株あたり5円の利益配当を実施する予定であります。

3. 次期の見通し

当社は四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示することに務め、業績予想につきましては開示しない方針であります。

時価発行公募増資等に係る資金使途計画並びに資金充当実績

当社は平成11年8月27日、日本証券業協会に店頭登録し、1,000,000株の公募増資により3,912百万円を調達いたしました。その資金使途計画および充当実績は次のとおりであります。

(資金使途計画)

手取り概算額3,912百万円については、運転資金（主に広告宣伝費等）に1,946百万円充当し、また、残額について当面は、将来の資金需要に備えて、安全かつ流動性の高い預金、投資信託あるいはその他の投資対象で運用する予定であります。

(資金充当実績)

手取り額3,912百万円のうち110百万円を広告費等の運転資金に充当致しました。また、488百万円は借入金の返済に、1,129百万円はインターネット広告メディア事業を行うメディア関連会社等への投融資に充当致しました。残額2,185百万円は将来の資金需要に備えて普通預金等で運用しております。

当社は平成12年6月14日、公募増資による新株発行320,000株により2,778百万円を調達いたしました。その資金使途計画および充当実績は次のとおりであります。

(資金使途計画)

手取り概算額2,778百万円については、レンタルPCサービスに1,100百万円、投融資に1,100百万円、「お名前.com」関連費用に578百万円を充当する予定であります。

(資金充当実績)

手取り額2,778百万円のうち2,114百万円は関係会社や戦略的提携先等への投融資に充当致しました。残額664百万円は将来の資金需要に備えて普通預金等で運用しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成12年12月31日現在	
	金額	構成比
(資 産 の 部)		%
流 動 資 産		
1. 現金及び預金 3	6,963,848	
2. 受取手形及び売掛金	2,196,744	
3. 有価証券	400,068	
4. たな卸資産	3,830	
5. 繰延税金資産	164,821	
6. その他	336,937	
貸倒引当金	285,846	
流 動 資 産 合 計	9,780,404	76.3
固 定 資 産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物 1	7,037	
(2) 工具器具及び備品 1	56,131	
(3) 建設仮勘定	10,164	
有形固定資産合計	73,333	0.6
2. 無形固定資産		
(1) 営業権	32,076	
(2) 連結調整勘定	279,138	
(3) ソフトウェア	253,241	
(4) その他	195,572	
無形固定資産合計	760,029	5.9
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券 2	1,852,288	
(2) 出資金	130,050	
(3) 保証金	218,246	
(4) 繰延税金資産	1,479	
(5) その他	4,061	
投資その他の資産合計	2,206,126	17.2
固 定 資 産 合 計	3,039,489	23.7
資 産 合 計	12,819,893	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成12年12月31日現在	
	金額	構成比
(負 債 の 部)		%
流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	47,093	
2. 未払金	512,274	
3. 未払法人税等	552,310	
4. 賞与引当金	4,038	
5. その他	246,297	
流動負債合計	1,362,014	10.6
固定負債		
1. 社債	500	
固定負債合計	500	0.0
負債合計	1,362,515	10.6
(少数株主持分)		
少数株主持分	2,642,452	20.6
(資 本 の 部)		
資本金	3,200,649	25.0
資本準備金	3,920,880	30.6
連結剰余金	1,695,375	13.2
自己株式	1,978	0.0
資本合計	8,814,926	68.8
負債、少数株主持分及び資本合計	12,819,893	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	
		金額	百分比
売 上 高		7,982,213	100.0 %
事 業 費 1		3,147,071	39.4
販売費及び一般管理費 2		3,471,713	43.5
営 業 利 益		1,363,428	17.1
営業外収益			
1. 受取利息		20,676	
2. その他		6,889	27,565
営 業 外 費 用			
1. 支払利息		2,376	
2. 新株発行費		143,542	
3. 自己株式売却損		12,086	
4. 持分法による投資損失		48,620	
5. その他の営業外費用		2,931	209,557
経 常 利 益			1,181,437
特 別 利 益			
1. 関係会社株式売却益		8,615	
2. 持分変動によるみなし売却益 3		862,045	870,660
特 別 損 失			
1. 退職金制度廃止に伴う精算金 4		40,776	
2. ドメイン関連損失 5		60,379	
3. 事業整理損 6		100,090	201,245
税金等調整前当期純利益			1,850,852
法人税、住民税及び事業税		777,755	
法人税等調整額		122,473	655,281
少数株主利益			257
当 期 純 利 益			1,195,313

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	
	金額	
連結剰余金期首残高		
1. 連結剰余金期首残高	456,236	
2. 過年度税効果調整額	43,825	500,062
当期純利益		1,195,313
連結剰余金期末残高		1,695,375

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成12年 1月 1日	至 平成12年12月31日
		金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			1,850,852
減価償却費			99,464
連結調整勘定償却額			1,737
貸倒引当金の増加額			235,706
退職給与引当金の減少額			6,620
自己株式売却損			12,086
関係会社株式売却益			11,478
受取利息及び受取配当金			20,676
支払利息			2,376
新株発行費			143,542
持分法による投資損失			48,620
持分変動によるみなし売却益			862,045
売上債権の増加額			1,319,513
その他資産の増加額			170,949
仕入債務の増加額			28,747
その他の負債の増加額			311,641
その他の営業キャッシュフロー			91,251
小計			252,240
利息及び配当金の受取額			16,358
利息の支払額			2,376
法人税等の支払額			607,041
営業活動によるキャッシュ・フロー			340,818
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出			102,834
定期預金の払戻しによる収入			87,585
有形固定資産の取得による支出			24,710
有形固定資産の売却による収入			309
投資有価証券の取得による支出			2,117,286
投資有価証券の売却による収入			41,054
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出			5,011
貸付金の実行による支出			500,397
貸付金の回収による収入			1,030,397
その他投資活動による収入			25,244
その他投資活動による支出			481,772
投資活動によるキャッシュ・フロー			2,047,421
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の増減			2,000
株式の発行による収入			2,799,232
少数株主への株式の発行による収入			2,833,694
自己株式の取得売却による収支			34,306
財務活動によるキャッシュ・フロー			5,665,233
現金及び現金同等物に係る換算差額			68
現金及び現金同等物の増加額			3,276,993
現金及び現金同等物の期首残高			4,007,830
現金及び現金同等物の期末残高			7,284,892

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	当連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社のうち、(株)まぐクリック、フリーエムエルドットコム(株)、(株)クリックメールの3社は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)テキストクリック、(株)ネットカードでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用の範囲に関する事項	<p>関連会社4社のうち、(株)メールイン、(株)サイバーコム2社は持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社4社、(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)テキストクリック、(株)ネットカード及び関連会社2社、ウェブガレッジ(株)、(株)マグフォースは、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成12年9月5日付で実施された連結子会社である(株)まぐクリックの有償一般募集による新株発行(1,000株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と発行価額との差額が事実上引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありま</p>

4. 会計処理基準に関する事項	<p>せん。</p> <p>平成12年9月5日付の有償一般募集に係る発行価額と募集価額の差額の総額216,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は216,000千円少なく計上され、また経常利益及び当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による額のほか、個別の債権についても回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めておりません。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成12年12月31日現在	
1. 有形固定資産減価償却累計額	150,706千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	851,529千円
3. 担保資産 支払承諾	100千米ドルについて、定期預金15,012千円を担保に供しております。
4. 保証債務 下記の連結会社以外のリース契約に対し債務保証を行っております。 (株)マグフォース	7,774千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	
1. 事業費の主要な費目及び金額	
給与	413,693千円
賞与引当金繰入額	2,514千円
賃借料	402,435千円
通信費	956,042千円
支払手数料	435,196千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
広告宣伝費	1,538,375千円
賞与引当金繰入額	1,524千円
貸倒引当金繰入額	286,039千円
支払手数料	398,832千円
連結調整勘定の当期償却額	1,808千円
3. 持分変動によるみなし売却益	
投資先の株式公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであり、内訳は以下のとおりであります。	
(株)まぐクリック	834,717千円
フリーエムエルドットコム(株)	27,328千円
4. 退職金制度廃止に伴う精算金	
当社におきまして、退職金制度を廃止したことに伴い、平成12年5月31日現在の在職者に対して支払う退職金のうち、前期末の自己都合による要支給額と平成12年5月31日現在の在職者に係る会社都合による要支給額との差額を計上しております。	
5. ドメイン関連損失	
当社におきまして、当連結会計年度中に発生したドメイン取得時の事故に伴うドメインの買収費用等であります。	
6. 事業整理損	
当社連結子会社である(株)クリックメールの事業の一部を整理したことによる損失100,090千円であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	
自 平成12年 1月 1 日	
至 平成12年12月31日	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,963,848 千円
有価証券勘定内の MMF	400,068 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,025 千円
計	7,284,892 千円
現金及び現金同等物	7,284,892 千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった資産の及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。	
フリーエムエルドットコム(株)	
(平成11年12月31日)	
流動資産	12,388 千円
連結調整勘定	5,011千円
フリーエムエルドットコム(株)の取得価額	17,399千円

(リース取引関係)

当連結会計年度			
自 平成12年 1月 1日			
至 平成12年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	1,416,870千円	79,427千円	1,496,297千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	529,721千円	20,513千円	550,235千円
期末残高相当額	887,148千円	58,913千円	946,062千円
未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 以 内		344,280千円
	1 年 超		616,603千円
	合 計		960,883千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		343,310千円
	減価償却費相当額		313,403千円
	支払利息相当額		33,281千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,978	1,978	
債 券			
そ の 他			
小 計	1,978	1,978	
固定資産に属するもの			
株 式	475,758	536,018	60,259
債 券			
そ の 他			
小 計	475,758	536,018	60,259
合 計	477,737	537,996	60,259

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

		当連結会計年度
流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	400,068千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	1,276,529千円 (851,529千円)
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	100,000千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	
(1) 取引の内容及び利用目的等	当社は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	当社は為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務チームリーダー及び取締役管理本部長の承認を得た上で財務担当者は為替予約取引を実行しております。
(5) その他	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 買 建 米ドル	22,760		22,610	149
	合 計	22,760		22,610	149

(注) 時価の算定方法は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度	
自 平成12年1月1日	
至 平成12年12月31日	
1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過	116,444 千円
繰越欠損金	113,875
未払事業税否認	47,187
その他	2,667
繰延税金資産小計	280,175
評価性引当額	113,875
繰延税金資産合計	166,300 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	42.1 %
(調整)	
持分変動によるみなし売却益	19.5
繰越欠損金	6.1
留保金課税	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
持分法投資損益	1.1
その他	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)

前連結会計年度におきましては連結財務諸表を作成していないため、セグメント情報はございません。

当連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

(単位:千円)

事業分野 項目	インターネット プロバイダ 関連事業	インターネット 広告メディア 事業	計	消去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,778,174	1,204,038	7,982,213		7,982,213
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,403	46,731	53,135	(53,135)	
計	6,784,578	1,250,770	8,035,348	(53,135)	7,982,213
営業費用	5,474,329	1,198,002	6,672,332	(53,547)	6,618,784
営業利益又は営業損失()	1,310,248	52,767	1,363,016	412	1,363,428
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,978,711	4,937,381	10,916,093	1,903,800	12,819,893
減価償却費	71,221	10,971	82,192		82,192
資本的支出	227,367	58,004	285,371		285,371

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) インターネットプロバイダ関連事業.....アクセスサービス、レンタルサーバーサービス、ドメイン登録サービス

(2) インターネット広告メディア事業.....電子メール広告配信サービス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資(投資有価証券及び出資金)であり、当連結会計年度は1,914,838千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)

前連結会計年度におきましては連結財務諸表を作成していないため、セグメント情報はございません。

当連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日）

前連結会計年度におきましては連結財務諸表を作成していないため、セグメント情報はございません。

当連結会計年度（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	不動産及び不動産の賃貸業	当社代表取締役熊谷正寿が100%を所有	なし	賃貸借取引等	サーバー賃借	5,709	未払金	-

(注) 取引条件及び取引方針の決定方針等

サーバー利用については、同社の他の取引先と同様の取引条件としております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (平成12年12月31日)
1株当たり純資産額	351円 20銭
1株当たり当期純利益	48円 20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、 転換社債等の発行がないため記載しておりませ ん。

8. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は連結ベースで記載する適用初年度であるため、前年同期との対比及び販売実績における前連結会計年度の主な相手先別の記載は行っておりません。

1. 生産実績

該当事項はありません。

2. 仕入実績

(単位:千円)

品目	期別	仕 入 高	前年同期比
インターネット広告メディア事業		312,548	
合計		312,548	

(注)1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.インターネットプロバイダ関連事業に関しましては該当事項はありません。

3. 受注実績

(単位:千円)

品目	期別	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
インターネット広告メディア事業		1,342,276		136,335	
合計		1,342,276		136,335	

(注)1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.インターネットプロバイダ関連事業に関しましては該当事項はありません。

4. 販売実績

(単位:千円)

品目	期別	販 売 高	前年同期比
インターネットプロバイダ関連事業		6,778,174	
インターネット広告メディア事業		1,204,038	
合計		7,982,213	

(注)1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合に関しまして当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 ヴィヴィッドインターナショナル	東京都港区	10,000	動産及び不動産の賃貸業	当社代表取締役社長 熊谷正寿が100%を所有	なし	賃貸借取引等	サーバー賃借	5,709	未払金	-

(注) 取引条件及び取引方針の決定方針等

サーバー利用については、同社の他の取引先と同様の取引条件としております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (平成12年12月31日)
1株当たり純資産額	351円 20銭
1株当たり当期純利益	48円 20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、転換社債等の発行がないため記載していません。